

建設業

P E
S T

■ 調査目的

本調査では、建設業界を取り巻く外部環境の情報を整理し、マーケティングの基礎情報を提供することを目的とする。

■ 調査項目

建設業界の外部環境（PEST）に関する情報（動向・影響・注目トピック）

- P : Politics （政治的要因）：政治動向、経済政策、財政政策、金融政策、法規制（規制緩和、規制強化）、税制、国家間紛争等生活に影響を及ぼす政府・関連団体の動向等
- E : Economy （経済的要因）：景気、GDP、物価、金利、世界経済、賃金、貿易等
- S : Society （社会的要因）：人口・世帯動態、企業数、海外進出、新たな価値観、流行、環境、災害、世論等
- T : Technology （技術的要因）：新技術・新製品の開発、特許、技術の進展による制度の変化等

■ 調査方法

官公庁・調査会社・新聞社・出版社等の文献、関係機関WEBサイト、データベース等の公開情報を中心に文献調査を行い、整理および分析しまとめた。

■ 調査期間

2021年10月～2021年12月

1. P (Politics : 政治的要因)

■ 政治的動向

2021年11月に第二次岸田内閣が発足。「成長改革」から「成長と分配」に政策方針が変更。

経済政策	
法規制	
税制	
外交	

1. P (Politics : 政治的要因)

■ 注目トピック

住生活基本計画（令和3年度～令和12年度）

住生活基本計画における目標と成果指標（一部抜粋）

目標		成果指標	2018	2019	2020	2025	2030
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

出所：住生活基本計画 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000032.html

2. E (Economy : 経済的要因)

■ 経済的動向

トンネルや橋梁などインフラの老朽化が進み、補強、建て替え、老朽化関連対策市場の拡大が期待

景気	
金融政策	
建設需給	
労働力	
貿易	

出所：各種資料よりMDB作成

■ 注目トピック

(1) 実質GDP

実質GDP成長率

主要経済指標

出典：内閣府年央試算 内閣府

出典：内閣府年央試算 内閣府

(2) 建設関連

新設住宅着工戸数

建築投資金額

出典：建設投資見通し 国土交通省

出典：建設投資見通し 国土交通省

出所：統計データ 内閣府、内閣府年央試算 内閣府、建設投資見通し 国土交通省よりMDB作成

3. S (Society : 社会的要因)

■ 社会的動向

新型コロナウイルス感染症の流行により、人々の価値観・ライフスタイルが多様化。

人口・世帯動態	
企業	
新しい価値観	
環境	

3. S (Society : 社会的要因)

■ 注目トピック①

(1)人口・世帯将来推計

人口・家族類型別世帯数 (将来推計)

出典：国立社会保障・人口問題研究所HP

(2) 少子高齢化

年齢区分別人口推計・高齢化率

出典：高齢社会白書 内閣府

3. S (Society : 社会的要因)

■ 注目トピック②

(3) ライフスタイルの変化

地域別テレワーク率

調査対象：15歳以上の就業者4万人
 回答者の内、雇用型テレワーカー8205名
 調査時期：2020年11月19～26日（4万人調査）
 2020年12月11月～16日（雇用型テレワーカー調査）
 調査機関：国土交通省

(4) 価値観の変化

家族と過ごす時間

地方移住

調査対象：国内居住のインターネットパネル登録モニター 10,128名
 調査時期：2021年4月30日～5月11日
 調査機関：内閣府

4. T (Technology : 技術的要因)

■ 技術的動向①

省人化、非接触／リモート化、デジタル化・クラウド化、自動化等建設現場の生産性向上に関する新技術が開発

建設現場	
I O T	
環境	

出所：第4回国土交通省インフラ分野のDX推進本部 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000089.html等各種資料よりMDB作成

4. T (Technology : 技術的要因)

■ 技術的動向②

グリーン投資やサステナブル投資、国土強靱化関連の投資が増加

住宅	
研究開発	

出典：日本サステナブル投資フォーラム HP

4. T (Technology : 技術的要因)

■ 注目トピック

項目	商品事例	概要
新技術 (環境)		
新商品 (住宅)		
新技術 (建設 現場)		

当レポートご使用上の注意

1. 本書の一部または全部を無断で翻訳、複製、転載することを禁じます。
2. 本書掲載の情報を実際に利用される場合は、その範囲を著作権法による「私的使用」の範囲内とし、貴社内での利用のみに限定させていただきます。ここでいう「貴社内」とは、原則として同一住所の同一法人を指し、別住所の支社・営業所は含めないほか、同一住所の子会社、グループ会社を含みません。
3. 本書の利用許諾は非独占的なものであり、当社は、お客様の承諾を得ることなく、第三者に対しても本商品の利用を許諾することができるものとします。
4. マーケティング・データ・バンク推定として掲載しているデータは、弊社の調査により独自に推計・算出したデータになります。こちらのデータの推計・算出方法は非公開ですので、問い合わせをいただいても回答できません。
5. 本書のデータを用いた活動の結果について、弊社は一切の責任を持たないものとします。

MDB PEST分析レポート 建設業

発行 2022年2月

編集 株式会社日本能率協会総合研究所
マーケティング・データ・バンク

発行所 株式会社日本能率協会総合研究所
〒105-0011

東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビルB2F

電話 03-6435-6920 Fax 03-6435-6936

※禁無断転載・複製 (C)JMA Research Institute, Inc. 2022